

# 全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

## 1. 損益状況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (116 行)		
	27 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	57,876	△ 118	△ 0.2
国内業務粗利益	44,618	95	0.2
資金利益	33,309	△ 146	△ 0.4
役務取引等利益	9,233	251	2.8
特定取引利益	452	△ 23	△ 4.9
その他業務利益	1,624	13	0.8
国際業務粗利益	13,258	△ 213	△ 1.6
資金利益	7,403	△ 55	△ 0.7
役務取引等利益	2,549	270	11.8
特定取引利益	1,200	410	52.0
その他業務利益	2,106	△ 838	△ 28.5
<b>経費 (△)</b>	33,518	△ 442	△ 1.3
人件費 (△)	14,945	△ 34	△ 0.2
物件費 (△)	16,512	△ 526	△ 3.1
税金 (△)	2,059	118	6.1
<b>実質業務純益</b>	24,389	287	1.2
うち国債等債券関係損益	2,281	△ 731	△ 24.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	18	149	-
<b>業務純益</b>	24,337	171	0.7
<b>臨時損益</b>	2,789	△ 1,604	△ 36.5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	646	202	45.5
貸出金償却 (△)	555	37	7.2
株式等関係損益	2,480	897	56.6
貸倒引当金戻入益	1,665	△ 2,145	△ 56.3
償却債権取立益	527	△ 41	△ 7.2
その他	△ 683	△ 76	-
<b>経常利益</b>	27,121	△ 1,431	△ 5.0
特別損益	△ 19	1,125	-
税引前中間純利益	27,102	△ 306	△ 1.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,425	114	1.8
法人税等調整額 (△)	1,845	85	4.8
<b>中間純利益</b>	18,831	△ 505	△ 2.6

(注) 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

### (1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆7,876億円(前中間期比118億円、0.2%減)と減益となった。

その内訳をみると、資金利益は、4兆712億円(前中間期比201億円、0.5%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、3兆3,309億円(前中間期比146億円、0.4%減)と減少した。これは資金運用収益が資金調達費用を上回って減少したことによる。具体的にみると、資金調達費用において、預金利息および社債利息が減少したことから、全体では3,258億円(同208億円、6.0%減)と減少した。一方、資金運用収益において、有価証券

利息配当金および預け金利息が増加したものの、日銀の金融緩和政策等を受けて、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少した結果、全体では3兆6,564億円(同354億円、1.0%減)と減少した。

また、国際業務部門では、7,403億円(前中間期比55億円、0.7%減)と減少した。これは、資金運用収益において、貸出金残高(平残)が増加したことを受け、貸付金利息が増加したことから、全体では1兆3,024億円(同882億円、7.3%増)と増加した一方、資金調達費用において預金利息および社債利息が増加したことから、全体では5,622億円(同935億円、20.0%増)と資金運用収益を上回って増加したことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	27年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	49,318	558	1.1	36,564	△354	△1.0	13,024	882	7.3
貸付金利息	33,010	△519	△1.5	25,999	△1,365	△5.0	7,011	846	13.7
手形割引料	143	△19	△11.9	140	△18	△11.6	3	△1	△23.0
有価証券利息配当金	13,633	897	7.0	9,147	870	10.5	4,485	26	0.6
預け金利息	919	218	31.1	427	148	53.0	491	70	16.6
その他	1,614	△18	△1.1	851	11	1.3	1,034	△60	△5.4
資金調達費用	8,611	757	9.6	3,258	△208	△6.0	5,622	935	20.0
預金利息	3,166	316	11.1	1,696	△128	△7.0	1,470	444	43.3
譲渡性預金利息	752	76	11.3	187	△3	△1.8	566	80	16.4
借用金利息	1,519	△5	△0.3	422	51	13.7	1,097	△56	△4.8
社債利息	1,561	169	12.1	495	△119	△19.4	1,066	288	37.1
その他	1,614	200	14.2	459	△9	△1.9	1,425	179	14.4
資金利益	40,712	△201	△0.5	33,309	△146	△0.4	7,403	△55	△0.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

次に、役務取引等利益は、国内業務部門(9,233億円(前中間期比251億円、2.8%増))および国際業務部門(2,549億円(同270億円、11.8%増))において増加したことから、1兆1,782億円(同521億円、4.6%増)と増加した。

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門では452億円(前中間期比23億円、4.9%減)と減少したものの、国際業務部門では1,200億円(同410億円、52.0%増)と大幅に増加したことから、1,652億円(同387億円、30.6%増)と増加した。

その他業務利益は、3,730億円(前中間期比825億円、18.1%減)と減少した。これは、国内業務部門において、金融派生商品損益の収益超過額が増加したものの、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したこと等から、全体では1,624億円(同13億円、0.8%増)と微増にとどまった一方、国際業務部門において、国債等債券関係損益および外国為替売買損益の収益超過額が減少したことから、全体では2,106億円(同838億円、28.5%減)と減少したことによる。

**(2) 実質業務純益**

実質業務純益は、2兆4,389億円(前中間期比287億円、1.2%増)と増益となった。これは、(1)業務粗利益が減益となったものの、経費が3兆3,518億円(同442億円、1.3%減)と減少したことによる。なお、経費の内訳をみると、国内業務部門において、預金保険料率の引下げを受けて預金保険料が減少した結果、物件費が減少し、国際業務部門においては人件費が減少したことから、全体で減少となった。

**(3) 経常利益**

経常利益は、2兆7,121億円(前中間期比1,431億円、5.0%減)と減益となった(増益81行、減益35行)。これは、(2)実質業務純益が増益となり、株式等関係損益の収益超過額が増加したものの、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したこと等による。

**(4) 中間純利益**

中間純利益は、1兆8,831億円(前中間期比505億円、2.6%減)と減益となった(増益81行、減益35行)。これは、特別損益の損失超過額が大幅に減少したものの、(3)経常利益の減益額がそれを上回ったことによる。

**(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)**

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の参考表Ⅱを参照。

**2. 主要勘定**

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

**(1) 資金調達(末残)**

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、705兆9,708億円(前年度末比6兆9,864億円、1.0%増)と増加した。

**(2) 資金運用(末残)**

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したことから、529兆7,507億円(前年度末比6兆7,492億円、1.3%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門において減少したことから、241兆1,267億円(前年度末比16兆2,483億円、6.3%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

**(3) 純資産勘定**

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第4表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

(円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む)

**(表3) 主要勘定の内訳(末残)**

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	27年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,059,708	69,864	1.0	6,331,475	12,349	0.2	728,231	57,515	8.6
譲渡性預金	678,676	9,327	1.4	416,680	34,053	8.9	261,995	△24,726	△8.6
貸 出 金	5,297,507	67,492	1.3	4,329,661	23,054	0.5	967,846	44,437	4.8
有 価 証 券	2,411,267	△162,483	△6.3	1,818,267	△136,627	△7.0	593,000	△25,856	△4.2
国 債	1,066,831	△108,722	△9.2	1,066,711	△108,842	△9.3	119	120	-
地 方 債	115,583	△5,036	△4.2	115,583	△5,036	△4.2	-	-	-
社 債	277,809	△9,556	△3.3	277,791	△9,552	△3.3	18	△4	△18.7
株 式	253,031	△15,599	△5.8	253,031	△15,599	△5.8	-	-	-
そ の 他	698,011	△23,569	△3.3	105,149	2,402	2.3	592,861	△25,971	△4.2